

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成27年 7月27日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府乙訓郡大山崎町字下植野小字南牧方3番地		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 乙訓環境衛生組合 管理者 山本圭一					
主たる業種	ごみ処分類	細分類番号	8	8	1	6	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「第2期乙訓環境衛生組合地球温暖化防止実行計画」の推進を図り、府条例に基づく温室効果ガス排出量の削減計画達成を目指す。						
計画を推進するための体制	上記実行計画に基づき構成されている「乙訓環境衛生組合温暖化防止推進委員会」により、本計画と実行計画を併せて推進する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	24,587.6 トン	30,223.0 トン	トン	トン	22.9 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	26,500.4 トン	30,223.0 トン	トン	トン	14.1 パーセント	
実績に対する自己評価		ごみ処理施設において、均一なごみ質の困難さや老朽化により、不安定な燃焼状態が見られ、排出規制遵守のため可燃バーナーを使用したり、炉内が安定する戻層を再構築するため、ごみ投入を停止しその間の耐火物炭種に可燃バーナーを使用するなどの灯油使用量の増加と、定格処理能力を満たさないために、稼働日数増加による買電量の増加。そしてごみ組成のプラスチック割合(4.47%)の増加により、排出量が増えましたが、事務部門は継続的な取組により減少が見られる。また上記の懸念事項については、該当する焼却施設で現在長寿化の基幹改良工事で、検討を重ねている。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	一般廃棄物中間処理施設	事業活動に伴う排出の量 (年間処理能力)	4.30	4.80			11.63 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		ごみ処理施設の状況により、排出量の増加による原単位の増加となったが、長寿化工事による所期機能の回復と当組合の「環境マネジメントマニュアル」に基づく、環境改善計画の遵守を徹底することで、削減率の達成を目指す。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		57.0 パーセント	57.0 パーセント	パーセント	パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	公共交通機関の活用による公用車走行距離及び燃料使用量や節電による電力使用量等の削減に取組み、事務部門から排出する温室効果ガスを削減する。					
	(27)年度						
	(28)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	特になし。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	周辺に公共交通機関が無く、通勤し難い地域に施設が設置されているため。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	年に一回、「リサイクルフェア」を開催し、家具・自転車の再生品の販売や、リサイクルへの呼びかけ、また施設見学を行い、地域住民に対しての環境意識向上のための啓発活動を実施している。						
特記事項	第一計画期間の超過削減量を、第二計画期間の温室効果ガス排出量から次のとおり差し引く。						
	超過削減量	第1年度	第2年度	第3年度			
	トン	トン	トン	トン			

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 注2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 注5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。